

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	38,327	40,578	158,209
経常利益 (百万円)	2,298	2,752	11,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,388	1,449	6,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,605	1,017	16,408
純資産額 (百万円)	70,038	81,307	83,969
総資産額 (百万円)	154,809	166,437	169,539
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.52	46.48	204.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	40.68	42.47	186.89
自己資本比率 (%)	38.80	41.79	42.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では雇用の改善や個人消費の拡大など景気回復の勢いを取り戻し、欧州でも緩やかな景気の持ち直しが進行しました。アジア経済は総じて底堅く推移しましたが、輸出の減少により成長ペースには鈍化が見られ、ブラジルでは景気低迷が続きました。

一方、国内経済は円安の定着により輸出が増加し、設備投資も堅調で着実な景気拡大の傾向が見られました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は40,578百万円（前年同期比5.9%増）、連結営業利益は、3,205百万円（同20.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は6,468百万円（同17.7%減）、セグメント損失は149百万円（前年同期は272百万円の利益）となりました。

北米地域は、売上高は11,239百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は832百万円（同28.4%増）となりました。

欧州地域は、売上高は1,735百万円（同7.8%増）、セグメント利益は301百万円（同38.1%増）となりました。

アジア地域は、売上高は18,224百万円（同8.1%増）、セグメント利益は2,080百万円（同61.8%増）となりました。

南米地域は、売上高は2,910百万円（同13.2%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期は205百万円の利益）となりました。

連結経常利益は2,752百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,449百万円（同4.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて3,102百万円減少し、166,437百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて58百万円増加し、59,152百万円となりました。

固定資産は、前期末に比べて3,160百万円減少し、107,285百万円となりました。主な要因は、為替換算の影響により在外子会社の有形固定資産等が減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて440百万円減少し、85,129百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,253百万円等によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べて2,662百万円減少し、81,307百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、488百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、北米セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べて著しく変動いたしました。その内容については、「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,400	311,894	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,894	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	5,400	-	5,400	0.02
計	-	5,400	-	5,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,538	10,580
受取手形及び売掛金	18,141	18,652
商品及び製品	4,415	4,154
仕掛品	3,913	3,937
原材料及び貯蔵品	14,596	14,149
繰延税金資産	936	969
その他	7,597	6,754
貸倒引当金	45	45
<b>流動資産合計</b>	<b>59,093</b>	<b>59,152</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,390	34,669
減価償却累計額	16,335	16,297
建物及び構築物(純額)	19,055	18,372
機械装置及び運搬具	192,211	188,630
減価償却累計額	128,549	126,107
減損損失累計額	866	750
機械装置及び運搬具(純額)	62,795	61,772
工具、器具及び備品	8,682	8,345
減価償却累計額	6,894	6,478
工具、器具及び備品(純額)	1,787	1,867
土地	5,021	5,296
建設仮勘定	5,539	5,059
<b>有形固定資産合計</b>	<b>94,199</b>	<b>92,368</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	642	695
ソフトウェア仮勘定	650	595
その他	29	32
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,322</b>	<b>1,322</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,564	6,710
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	36	46
繰延税金資産	3,437	3,088
その他	2,838	2,701
貸倒引当金	52	52
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,924</b>	<b>13,594</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>110,446</b>	<b>107,285</b>
<b>資産合計</b>	<b>169,539</b>	<b>166,437</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,217	11,963
短期借入金	23,453	24,695
1年内返済予定の長期借入金	7,116	6,556
未払金	2,497	1,760
未払費用	4,693	5,722
未払法人税等	557	574
賞与引当金	1,650	1,231
役員賞与引当金	59	30
製品補償引当金	142	132
その他	2,004	2,256
流動負債合計	55,392	54,924
固定負債		
社債	10,036	10,034
長期借入金	14,819	14,988
繰延税金負債	2,206	2,256
退職給付に係る負債	2,673	2,138
その他	440	786
固定負債合計	30,176	30,204
負債合計	85,569	85,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	61,429	61,532
自己株式	7	7
株主資本合計	67,111	67,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	3,033
為替換算調整勘定	2,671	91
退職給付に係る調整累計額	672	604
その他の包括利益累計額合計	4,918	2,337
非支配株主持分	11,940	11,757
純資産合計	83,969	81,307
負債純資産合計	169,539	166,437

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,327	40,578
売上原価	32,479	33,894
売上総利益	5,847	6,683
販売費及び一般管理費	3,191	3,477
営業利益	2,656	3,205
営業外収益		
受取利息	34	58
受取配当金	58	29
その他	55	52
営業外収益合計	148	140
営業外費用		
支払利息	268	274
固定資産除却損	7	0
為替差損	176	293
その他	54	24
営業外費用合計	506	593
経常利益	2,298	2,752
特別利益		
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	9	5
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	2,289	2,760
法人税等	692	814
四半期純利益	1,597	1,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	495
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,388	1,449

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,597	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	114
為替換算調整勘定	57	3,145
退職給付に係る調整額	29	68
その他の包括利益合計	8	2,962
四半期包括利益	1,605	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	303	114

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたムサシオートパーツメキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当社の連結子会社の数は12社となっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,767百万円	3,124百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (注)3	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	7,859	8,648	1,609	16,857	3,351	38,327	-	38,327
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,941	2	0	1,028	0	5,973	5,973	-
計	12,800	8,650	1,610	17,886	3,352	44,301	5,973	38,327
セグメント利益	272	647	217	1,286	205	2,630	26	2,656

(注)1. セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドは、「アジア」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米 (注)3	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	6,468	11,239	1,735	18,224	2,910	40,578	-	40,578
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,801	7	0	1,351	4	5,164	5,164	-
計	10,270	11,247	1,735	19,576	2,914	45,743	5,164	40,578
セグメント利益又は損失 ( )	149	832	301	2,080	33	3,030	175	3,205

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額175百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、「北米」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円52銭	46円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,388	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,388	1,449
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,726	31,194,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円68銭	42円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	1
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(1)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。